

資料提供	
平成28年10月7日	
担当課 (担当者)	教育総務課 (毎野、阿部)
電 話	0857-26-7926

平成28年度地方教育行政功労者表彰（文部科学大臣表彰）

1 表彰趣旨

地方教育行政において、その功労が特に顕著な教育委員会の委員に対して、その功に報いるとともに、地方教育行政の発展に資するため、文部科学大臣が表彰するものです。

2 被表彰者

氏 名	年 齢	主 要 経 歴
なかしま まこと 中島 諒人	50歳	鳥取県教育委員会委員長
しばやま せんけい 柴山 宣慶	74歳	前鳥取市教育委員会委員長
ながえ たきお 永江 多輝夫	64歳	南部町教育委員会教育長

※年齢は平成28年8月1日時点

3 表彰式

- ・日時 平成28年10月14日（金）午後0時20分から
- ・場所 東京都千代田区 文部科学省 講堂

4 被表彰者の主な功績

別添のとおり

被表彰者の略歴及び主な功績

中島 諒人（なかしま まこと）

略歴 鳥取県教育委員会委員（平成20年10月から現在）
鳥取県教育委員会委員長（平成25年 1月から現在）

主 功 績

○学校教育の充実
時代の変化に対応し、未来を創造する人づくりを進めるべく、鳥取県の児童生徒の学ぶ意欲の高揚、学力向上に向けた取組を着実に進めている。
そのために、校種を超えての連携を推進しているところであり、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図るべく、「鳥取県幼保小連携カリキュラム」の作成や「幼保小連携推進モデル事業」の推進により、教職員の保育・教育の相互理解、連携を推進している。また、小学校と中学校で教科学研究を通して指導のノウハウの共有により小中相互の教員の授業力向上を図るための研究の推進を進めるとともに、中学校と高等学校の連携による6年間を見通した学習内容の定着や応用力を伸ばす教科指導体制づくりにも取り組んでいる。
加えて、県立学校教育にも注力しており、高等学校においては生徒数が減少する難しい局面の中、各学校が特色を持ち、多様化する生徒の興味・関心に応えられるよう、魅力と活気あふれる高校づくりを進めている。
また、特別支援教育においても障がいのある幼児児童生徒の自立と社会参加を目指し、個別の教育ニーズに的確に応える教育を受けられる教育環境の整備に努めており、特に知的障がいがある生徒に対して質の高い教育を提供するための新しい学校づくりを標榜し、新たに「県立琴の浦高等特別支援学校」を開校するなど、大きな成果を上げている。
いじめ問題、不登校問題への対策にも尽力しており、スクールカウンセラーの県立学校への全校配置、スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザーの配置等により早期対応に向けた取組を着実に進めている。

○社会全体で学び続ける環境づくりの推進
児童生徒の成長をしっかりと支える学校、家庭、地域が連携した家庭教育の充実に向けて取り組んでおり、「とっとりふれあい家庭教育応援事業」では学び合い、支え合える保護者同士の仲間づくりと、親としての役割や子どもとの接し方を学ぶ機会を提供している。
また、地域住民の協力を得た学習環境の充実にも取り組んでおり、大学生や教員OBなど地域住民の協力により放課後や土曜日に授業で学習した内容の復習等を行う「地域未来塾」の開設を進めている。
学校現場での図書館の積極的な活用も進めており、図書館内に学校図書館支援センターを設置して、学校図書館での読書や調べる学習を通しての教育のバックアップを推進している。さらに就学前から小、中、高等学校まで一貫した図書館活用の見通しをもった「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」の策定を進めているところである。

○文化、芸術活動の一層の振興
文化、芸術活動の振興にも尽力しており、「国際まんが博」を成功に導くため、平成二十四年度に「高校生まんが王国とっとり応援団」を発足させて県内高校生にまんが文化の醸成を図ったこと、平成二十六年度「全国障がい者芸術・文化祭鳥取大会」の開催に合わせてあいサポート特別支援学校合同文化祭を盛大に行ったこと、平成二十七年度に開催した「近畿高等学校総合文化祭」では県内特別支援学校生徒も参加して盛り上げるなど、鳥取県らしさを取り入れた文化的な活動を成功させ、これらを契機とした芸術文化活動の一層の活性化を進めている。
鳥取県内の、弥生時代の歴史的価値のある遺跡である「妻木晩田遺跡」「青谷上寺地遺跡」、日本遺産に認定された「三徳山」や「大山山麓地域」といった文化財について、調査研究の推進や保全管理、整備作業や観光振興を着実に進めており、積極的な活用及び普及活動に取り組んでいる。

柴山 宣慶（しばやま せんけい）

略
歴

鳥取市教育委員会委員（平成19年10月から平成27年10月）
鳥取市教育委員会委員長（平成20年10月から平成27年10月）

主
な
功
績

○学校教育

平成19年度に学力向上推進委員会からの提言を受けて「学力向上のための9つのアピール」を策定し、平成21年4月に鳥取市教育ビジョンを策定するなど、各種施策の推進に尽力した。また、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い 志をもつ子」の実現に向けて、平成23年9月に鳥取市教育振興基本計画を策定し、様々な施策を推進した。

そして、平成20年4月に山陰初の小中一貫校となる湖南学園を新設するとともに、9年間を見通した教育実践を行い、学力の向上と学校不適応の解消を図るため、平成23年4月に小中一貫教育推進プランを策定し、全中学校区で取組を進めた。

学習環境の改善にも積極的に取り組み、小中学校の耐震補強等、安全・安心な学校づくりの推進に尽力した。

○社会教育

平成20年度から地区公民館を生涯学習はもとより、地域コミュニティ活動の拠点施設として位置づけ、さまざまな機能を充実することにより、地域力の向上を図り、公民館活動の強化・充実を推進した。

また、市民総スポーツ運動の中核となる市民体育祭の発展に尽力し、市民交流の活性化や生涯スポーツの普及に貢献した。

平成23年に山陰地方初のJリーグクラブが誕生し、地域に根差したプロスポーツチームとして活動を支援し、子どもたちの体力向上に向けた取組の展開など地域活力の創出に向けたスポーツ振興を推進した。

○文化事業の振興

地下の弥生博物館と称される「青谷上寺地遺跡」（平成20年3月国史跡指定）や、史跡鳥取城跡天球丸の巻石垣の復元完了など、様々な文化財の保存・活用に尽力した。

○教育行政

鳥取市教育委員会委員長として7年の実績があり、平成24年、27年には鳥取県市町村教育委員会研究協議会会長に就任し、鳥取県内市町村教育委員会相互の緊密な連絡協調を図り、教育行政の確立進展に寄与した。

永江 多輝夫（ながえ たきお）

略歴

南部町教育委員会教育長 （平成16年12月から現在）

主

南部町は、平成16年10月、隣接する二町（会見町・西伯町）の合併により新しい町政がスタートし、氏は同年12月、教育長に就任した。現在に至るまで、国の動向を見極めつつ、南部町の教育行政に「教育」の普遍的な使命と求められる社会の実現に向けた「教育の保障」を先頭に立って導いてきた。常に中・長期的展望をもちながら、多様な教育課題の解決に向け、積極果敢に展開し続けた施策の主な内容は下表の通りである。

な

功

績

平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール制度の導入 ・学校図書館司書並びに学習支援員の全校配置
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・会見小学校コミュニティ・スクール指定（県下初） ・学校事務の共同実施推進協議会設立
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター「さくらんぼ」の開設（不登校対策）
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「全国学力・学習状況調査」結果の公表 ・スクールソーシャルワーカーの配置 ・南部町「教育の日」条例制定
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・南部町教育月間（10～11月）の開始 ・西伯小学校及び南部中学校コミュニティ・スクール指定
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・町立図書館二館体制の確立 ・教育委員会事務局指導主事複数体制の確立
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・法勝寺中学校コミュニティ・スクール指定
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・全校全学年での少人数学級導入（県標準） ・教員の保育園への長期社会体験研修派遣 ・「おせの背中を魅せよう町民運動」の展開 ・小中学校の耐震補強による大規模改修・改装工事完了
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・南部町教育基本計画の策定 ・家庭教育推進員の配置 ・「学校マニフェスト」の公表 ・小学校運動場の芝生化
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・南部町版「土曜開校」スタート ・「次世代育成はんどん再活事業」の構築 ・学級費の廃止と教材費（小学1～3年）の無償化 ・「はんどん楽校」開設
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育協働みらい会議（総合教育会議）」設置と教育大綱策定 ・保育士の学校現場での中期研修受入れ ・中学校区学校運営委員会の設置 ・コミュニティ・スクール支援員及び特別支援教育コーディネーターの配置 ・南部町版「まち未来科」の試行 ・会見第二小学校コミュニティ・スクール指定 ・30人学級の小学校3年生までの拡充（町単独）

これらの施策を、充実・強化を図りながら、総合的・一体的に展開することにより、（1）地域に根ざした教育による心豊かで創造的な人間の育成、（2）家庭・学校・地域の責任ある参画による学校づくりの推進、（3）家庭・学校・地域の協働による人づくり・まちづくりの推進の3点を確実に前進させた。

町民主体のまちづくり・将来にわたって発展するまちづくり・しあわせと心の豊かさを実感できるまちづくりを実現するための教育行政をリーダーとなって牽引した功績は極めて大きいものである。